



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 中部瓦斯株式会社  
コード番号 9540 URL <http://www.chubugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 寺田 定雄

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0532-51-1212

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	11,776	△18.1	1,318	△30.5	1,510	△24.4	1,144	△17.2
27年12月期第1四半期	14,384	1.1	1,897	△5.3	1,998	3.5	1,382	1.7

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 957百万円 (△35.7%) 27年12月期第1四半期 1,489百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	26.23	—
27年12月期第1四半期	31.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	65,388	22,956	35.0
27年12月期	66,303	22,154	33.3

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 22,867百万円 27年12月期 22,062百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	△11.3	1,600	△42.4	2,050	△31.6	1,550	△26.1	35.53
通期	42,300	△3.8	400	△78.3	950	△48.2	750	△36.5	17.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	44,659,752 株	27年12月期	44,659,752 株
28年12月期1Q	1,036,379 株	27年12月期	1,035,109 株
28年12月期1Q	43,624,489 株	27年12月期1Q	43,638,358 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	13
(1) 四半期個別経営成績の概況	13
(2) 個別業績予想	13
(3) 売上高等明細	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比6.3%減の8,314万9千 $\text{m}^3$ となりました。ガス売上高は、ガス販売量の減少と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同23.2%減の95億5百万円となりました。不動産事業における買取再販の売上高は増加しましたが、ガス事業におけるガス売上高の減少により、連結売上高は同18.1%減の117億7千6百万円となりました。

利益につきましては、ガス事業における売上高減少や昨年10月に全線開通した静浜幹線使用料の発生等により、営業利益は前年同期比30.5%減の13億1千8百万円となりました。

持分法適用関連会社である静浜パイプライン(株)の増益等により持分法投資利益は増加したものの、経常利益は同24.4%減の15億1千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (ガス事業)

当第1四半期連結会計期間末のお客さま戸数は、233,766戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数は増加したものの気温が高めに推移したことにより、前年同期比7.3%の減少となりました。業務用につきましては、一部工場の稼働減等により同5.9%の減少となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、同6.3%減の8,314万9千 $\text{m}^3$ となりました。

当事業の売上高（付随する受注工事及び器具販売を含む）は、ガス販売量の減少と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比21.1%減の108億2千4百万円となりました。営業利益は、同35.1%減の12億1千6百万円となりました。

## (不動産事業)

当事業の売上高は、戸建住宅用地等の買取再販が増加し、前年同期比95.2%増の9億6百万円となりました。営業利益は、同4,056.5%増の1億8百万円となりました。

## (その他の事業)

当事業の売上高は、電気供給事業やスポーツクラブ事業の売上増加により、前年同期比24.9%増の3億8千万円となりました。営業利益は、同44.6%増の1千4百万円となりました。

(注) ガス販売量の表記は、平成27年9月に実施した標準熱量の引下げ後の熱量45MJ/ $\text{m}^3$ で統一しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億1千8百万円増加、静浜幹線全線開通により製造設備を供給設備へ変更したため、供給設備が1億5千1百万円増加したことに対し、同変更により製造設備が5億1千6百万円減少、現金及び預金が2億7千8百万円減少、株価下落に伴う時価評価差額等により投資有価証券が2億4千8百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億1千6百万円減少しました。これは主に、その他流動負債が6億7千7百万円減少、賞与引当金が3億3千6百万円減少、支払手形及び買掛金が2億8千8百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により11億4千4百万円増加、配当の実施により1億5千5百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が1億9千万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の経営成績が前年同期比で減益となった主な要因は、ガス事業における静浜幹線使用料の発生によるものであります。

事業の性質上、静浜幹線のような大規模幹線投資は先行投資の要素が強く、一時的な収支の圧迫要因となりますが、収支計画は当初通りの推移となっております。

今後は、静浜幹線稼働によって供給可能になる潜在需要の早期顕在化及び現供給地域における燃料転換需要の確実な捕捉による需要開発に積極的に取り組み、投資の早期回収に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の28.2%から27.6%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の28.2%から27.3%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	516,451	—
供給設備	26,883,769	27,034,933
業務設備	3,722,829	3,711,241
その他の設備	5,055,531	5,018,721
建設仮勘定	452,411	360,389
有形固定資産合計	36,630,994	36,125,286
無形固定資産		
無形固定資産合計	710,173	681,960
投資その他の資産		
投資有価証券	12,152,559	11,903,776
関係会社長期貸付金	6,840,000	6,720,000
繰延税金資産	342,467	428,475
その他投資	1,573,344	1,571,134
貸倒引当金	△38,654	△38,654
投資その他の資産合計	20,869,715	20,584,731
固定資産合計	58,210,883	57,391,978
流動資産		
現金及び預金	2,844,280	2,565,761
受取手形及び売掛金	3,189,282	3,407,859
商品及び製品	560,601	460,273
仕掛品	1,049,999	1,081,999
原材料及び貯蔵品	79,323	61,592
繰延税金資産	205,967	209,662
その他流動資産	173,160	221,046
貸倒引当金	△10,414	△11,435
流動資産合計	8,092,202	7,996,760
資産合計	66,303,085	65,388,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	24,687,406	24,594,011
繰延税金負債	88,298	78,454
役員退職慰労引当金	277,663	265,143
ガスホルダー修繕引当金	126,530	133,184
退職給付に係る負債	2,052,851	2,043,552
その他固定負債	224,920	226,848
固定負債合計	27,457,670	27,341,193
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,924,860	5,748,749
支払手形及び買掛金	3,144,145	2,855,837
短期借入金	3,200,000	3,080,000
未払法人税等	430,507	426,727
繰延税金負債	516	486
賞与引当金	472,773	136,152
ポイント引当金	108,300	110,900
その他流動負債	3,410,157	2,732,527
流動負債合計	16,691,260	15,091,380
負債合計	44,148,930	42,432,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,677	1,687,677
利益剰余金	16,093,558	17,082,660
自己株式	△225,101	△225,297
株主資本合計	20,718,924	21,707,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058,288	867,377
退職給付に係る調整累計額	285,324	291,904
その他の包括利益累計額合計	1,343,612	1,159,281
非支配株主持分	91,618	89,052
純資産合計	22,154,155	22,956,164
負債純資産合計	66,303,085	65,388,738



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	14,384,276	11,776,985
売上原価	9,102,638	6,570,023
売上総利益	5,281,638	5,206,961
供給販売費及び一般管理費	3,384,514	3,888,004
営業利益	1,897,123	1,318,957
営業外収益		
受取利息	34,145	32,089
受取配当金	1,694	2,173
持分法による投資利益	97,445	179,090
受取賃貸料	41,945	42,122
その他	13,233	19,273
営業外収益合計	188,464	274,749
営業外費用		
支払利息	74,891	65,070
その他	12,637	17,839
営業外費用合計	87,529	82,910
経常利益	1,998,058	1,510,797
税金等調整前四半期純利益	1,998,058	1,510,797
法人税等	615,696	368,884
四半期純利益	1,382,361	1,141,912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	252	△2,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382,109	1,144,478

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,382,361	1,141,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,479	△182,831
退職給付に係る調整額	5,510	9,599
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,081	△11,098
その他の包括利益合計	106,907	△184,330
四半期包括利益	1,489,269	957,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,016	960,148
非支配株主に係る四半期包括利益	252	△2,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,701,755	378,356	14,080,111	304,164	14,384,276	—	14,384,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,409	85,742	106,151	604	106,755	△106,755	—
計	13,722,165	464,098	14,186,263	304,768	14,491,032	△106,755	14,384,276
セグメント利益	1,873,942	2,602	1,876,545	9,996	1,886,541	10,582	1,897,123

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、電気供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,582千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,809,383	587,693	11,397,077	379,907	11,776,985	—	11,776,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,482	318,344	333,827	600	334,427	△334,427	—
計	10,824,866	906,038	11,730,905	380,507	12,111,412	△334,427	11,776,985
セグメント利益	1,216,131	108,181	1,324,313	14,455	1,338,768	△19,810	1,318,957

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、電気供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△19,810千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式交換契約の締結)

当社は、平成28年4月6日開催の取締役会において、株式会社サーラコーポレーション（以下「サーラコーポレーション」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

## 1. 本株式交換の目的

当社、サーラコーポレーション及びサーラ住宅並びにかかる3社の子会社を含めた41社で構成されるサーラグループは、愛知県東部と静岡県西部を地盤として、都市ガス、LPガス等のエネルギー供給事業、戸建住宅の建設・販売事業、設備・土木・建築事業等を展開しています。

本株式交換によりサーラコーポレーションが当社を完全子会社化し、迅速な意思決定と機動的な事業展開を行うことができる資本関係に再編し、サーラグループの持つ経営資源の最適配分とお客さま基盤の有効活用によってエネルギー事業等を強化し、サーラグループとしてさらなる企業価値の向上を実現します。

## 2. 本株式交換の要旨

## (1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（2社）	平成28年4月6日
本株式交換契約締結日（2社）	平成28年4月6日
臨時株主総会基準日公告日（2社）	平成28年4月7日
臨時株主総会基準日（2社）	平成28年4月22日
臨時株主総会決議日（サーラコーポレーション）	平成28年6月3日（予定）
臨時株主総会決議日（当社）	平成28年6月8日（予定）
最終売買日（当社）	平成28年6月27日（予定）
上場廃止日（当社）	平成28年6月28日（予定）
効力発生日（2社）	平成28年7月1日（予定）

(注) 上記日程は、2社の合意により変更されることがあります。

## (2) 本株式交換の方式

本株式交換は、サーラコーポレーションを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

また、本株式交換は、サーラコーポレーションについては平成28年6月3日、当社については平成28年6月8日にそれぞれ開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成28年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	サーラコーポレーション (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.47

## (注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対してサーラコーポレーションの普通株式0.47株が割当て交付されます。ただし、サーラコーポレーションが保有する当社の普通株式62,000株については、本株式交換による株式の割当ては行われません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、サーラコーポレーションと協議の上、変更することがあります。

## (注2) 本株式交換により交付するサーラコーポレーションの株式数

本株式交換により交付される株式数：普通株式20,835,694株

本株式交換に際して、サーラコーポレーションの交付する株式は、新たに発行する普通株式、及びサーラコーポレーションが保有する自己株式（平成27年11月30日時点1,754,711株）にて充当する予定です。

なお、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当社が保有する自己株式（平成27年12月31日現在の自己株式数266,488株）及び基準時の直前時までに当社が保有することとなる全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含みます。）を、基準時の直前時をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付される株式数については、当社による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

## (注3) 当社、サーラコーポレーションの子会社が直接又は間接に保有し、又は取得するサーラコーポレーションの普通株式について

本株式交換により株式交換完全子会社となる当社は、株式交換完全親会社となるサーラコーポレーションの普通株式を保有しております（直接又は間接に7,754,350株）。また、サーラコーポレーションの複数の子会社は当社の普通株式（3,625,482株）を直接保有しているところ、本株式交換により、これらの株式に対してサーラコーポレーションの普通株式が割当交付される予定です。これらのサーラコーポレーションの普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第135条第3項の規定に従い相当の時期に処分する予定です。

## 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式の割当比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、サーラコーポレーションは野村証券株式会社を、当社はSMB C日興証券株式会社を、それぞれの各社から独立した第三者算定機関として選定いたしました。

各社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換に係る割当比率が妥当であると判断いたしました。

## 4. 株式交換完全親会社となる会社の概要

(平成27年11月30日現在)

商号	株式会社サーラコーポレーション
本店の所在地	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー
代表者の氏名	代表取締役社長 神野 吾郎
資本金の額	8,025百万円
純資産の額(連結)	30,931百万円
純資産の額(単体)	29,067百万円
総資産の額(連結)	94,322百万円
総資産の額(単体)	36,629百万円
事業の内容	グループ企業における経営管理

4. 補足情報

(1) 四半期個別経営成績の概況(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,638	△21.8	1,201	△36.0	1,373	△31.1	1,024	△26.2
27年12月期第1四半期	13,597	3.0	1,877	△3.0	1,992	△3.6	1,388	△8.7

	総資産	純資産
	百万円	百万円
28年12月期第1四半期	53,449	18,016
27年12月期	54,313	17,316

(2) 個別業績予想

平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	△16.1	1,500	△44.9	1,750	△39.7	1,300	△36.6	29.28
通期	36,900	△7.6	150	△90.5	500	△73.8	350	△73.6	7.88

(3) 売上高等明細

項目		前年同四半期 27.1.1～27.3.31	当四半期 28.1.1～28.3.31	増減率 %	前期 27.1.1～27.12.31
売上高 (百万円)	ガス売上	12,383	9,505	△23.2	35,427
	受注工事	223	211	△5.6	719
	器具販売等	942	875	△7.1	3,600
	附帯事業	47	45	△4.6	208
	計	13,597	10,638	△21.8	39,955
ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )	家庭用	26,284	24,371	△7.3	65,291
	業務用等	62,479	58,777	△5.9	215,942
	計	88,764	83,149	△6.3	281,234
需要家戸数 (戸)	豊橋・豊川	97,988	99,178	1.2	98,964
	浜松・磐田	134,698	134,588	△0.1	134,661
	計	232,686	233,766	0.5	233,625